

## 論文の内容の要旨

論文題目 シビリアンの戦争—文民主導の軍事介入に関する一考察

氏名 三浦 瑠麗

シビリアン（文民）が軍を抑えなければ、軍は暴走し、ときには戦争へと国を引きずっていこう。デモクラシーにおいてシビリアンが軍をしっかりコントロールしてさえいれば、攻撃的な戦争を自ら進んで始めることはない。果たしてこの命題は正しいだろうか。

「軍の暴走」への懸念はデモクラシーの政軍関係を貫いてきた。日本では戦前の軍による政治の圧迫と関東軍が独走した経緯が、戦後の自衛隊に対しての懸念や厳しい統制を生みだし、アメリカでは常備軍のもつ国内に対する危険性に加え、軍産複合体や軍が平和的な国民を戦争に引きずり込むのではないかと懸念がおおっぴらに表明されてきた。具体的な戦争を見ても、イスラエルの第一次レバノン戦争ではベギン首相よりも、元軍人の国防相、参謀総長、そしてレバノンに派遣された部隊へと大規模な戦争を始めた責任が覆い被されがちだったし、フランスのアルジェリア戦争では、戦争中の軍人のクーデターと駐留軍の攻撃的政策志向に懸念が集まった。イギリスのフォークランド戦争の際には、軍がアルゼンチンの戦艦ベルグラノの撃沈を通じてサッチャー政権をアルゼンチンとの開戦に追い込んだという見方が公のメディアを通じて流布された。だが、これらの懸念は必ずしも根拠が十分なものばかりではない。戦後日本の自衛隊において、制服組は復権や対外膨張を図るところかしばしばPKO活動などの海外派遣に消極的なことも多く、アメリカ

でも軍がシビリアンを戦争に追い込んだと結論付けることのできる事例は乏しい。第一次レバノン戦争やアルジェリア戦争も、始めたのは文民政治指導者であり、フォークランド戦争では軍はむしろ開戦に反対していた立場だった。

むしろ2003年に始まったイラク戦争では、上記の命題と相反する、文民政治指導者が攻撃的な政策をとり、戦争の態様も意義も含めて反対する軍に無理やり戦争を戦わせるという現象が観察される。軍の強い反対は開戦前から公になっていたにも拘らず、政治指導者の望むかたちで大規模な攻撃が実現したのである。アメリカだけではない。2006年のイスラエルによる第二次レバノン戦争でも、従来からシビリアン派とされてきた首相と国防相の地上戦開始の命令に対し、参謀総長、現地司令官以下国防軍幹部の多くが反対していたことが分かっている。国防軍の反対とは対照的に、開戦当時のイスラエル世論は圧倒的多数が開戦を支持し、従来平和主義の路線を崩さなかった左派論客までが開戦派に加わっていた。

こうしてみると、シビリアンの側が、戦争に消極的な軍を攻撃的な戦争に追い込むという現象、本稿のいう「シビリアンの戦争」が存在することが分かる。では、「シビリアンの戦争」をどのように捉えたらよいのだろうか。確かに、安定したデモクラシーにおいては常にシビリアンたる政治指導者が政策決定を下していることから、すべてのデモクラシーによる戦争はシビリアンによる戦争なのだといえるかもしれない。民主的正統性に基づいたシビリアン・コントロールが機能していることこそが大事なのであって、シビリアンが推進し軍が反対するような攻撃的な戦争が起こっても、それはむしろ望ましいあり方なのだという見方もあるかもしれない。だが他方で、このようにデモクラシーの価値を重んじる論者はしばしば、デモクラシーやシビリアンの政治指導者の戦争に対する抑制的な選好を仮定してきたことも否定できない。

これまでの国際政治学において、「攻撃的戦争」(aggressive war)とは、軍の独走や不健全な政治体制に内在する病理により不合理な開戦決定が下される現象として理解されがちだった。そのように考えるとき、攻撃的戦争とは権威的支配のもたらす病理とされてしまうために、デモクラシーの行う戦争は分析の範疇から抜け落ちてしまう。だが、不合理な戦争を引き起こしたアクターは権威主義体制や全体主義体制、軍などに限らないし、現実の戦争の例を見れば、デモクラシーによるシビリアン主導の戦争は数多く、軍がシビリアン主導の攻撃的戦争に反対した例さえいくつか指摘することができる。ところが、デモクラシーにおいてシビリアンが主導した攻撃的戦争がこれまで研究の対象としてとりあげられることは少なかった。近年、政治体制と戦争の関わりに着目した民主的平和論では、デモクラシー間の平和に着目はしても、デモクラシーの行う戦争をとりあげようとはしなかった。

同様に、イラク戦争や第二次レバノン戦争のような戦争は、軍の潜在的な危険とシビリアンによるコントロールを重視してきた政軍関係理論からは説明できない。従来の政軍関係理論やミリタリズム研究は、攻撃的戦争を志向するシビリアンの存在の可能性や、戦争というテーマ自体に十分な関心と注意を払わなかったからである。しかも、多くの政軍関係理論では、シビリアンやデモクラシーの方が最終的には軍や非デモクラシーに比べて戦争に抑制的であるという仮定が捨てられることなく、どのように軍をコントロールするかにのみ議論が集中した。こうした考え方は、成熟したデモクラシーにおいてシビリアン・コントロールが働いていることこそが抑制的な対外政策選好を生むという仮定に立脚している。けれども、そうした考え方こそ「シビリアンの戦争」という問題を見失ってしまったことの कोरोラリー だとは考えられないだろうか。攻撃的な戦争を主張するシビリアンの指導者がいた場合、シビリアン・コントロールが最大化されることで彼らにより大きな力を与える結果を招いてしまう可能性も残される。

現実政治の観察において、デモクラシーのシビリアンによって攻撃的な戦争が引き起こされることがあるという指摘自体は新しいものではないが、個別の攻撃的な戦争の分析において、その原因は特定の政治指導者や政権の攻撃性や性格に帰着させられることが多く、または「帝国」の戦争や民主化の試みとして説明されることが多かった。しかし、属人的な説明では構造的な要因を説明できないし、「シビリアンの戦争」という現象は何もアメリカに限られるわけではない。

そこで、本稿は「シビリアンの戦争」におけるシビリアンや軍の動機について、国民と政府、軍のあいだの国内政治に着目することによって構造的に解明することを試みた。本研究の焦点はデモクラシーの先進工業国である。戦争をめぐる政治と軍の相克はデモクラシーの先進工業国に限った事象ではないが、それでも本稿がデモクラシーの先進工業国に焦点を当てるのは、政府と軍の関係性をシビリアンの政治指導者優位の制度的な確立を経たものに絞り、同じくシビリアンである国民の影響力が増大した政治体制に限定して分析する必要があるからである。

本稿は、シビリアンと軍の多様な関係性を列挙するとともに、分析対象を軍がプロフェッショナル化しシビリアン優位が確立されたカテゴリーへと限定する目的から、主要な国家を「民主化の度合」、「統治の安定性」、「国民の政治的動員（参加）度」、「軍のプロフェッショナリズム」の4つの指標を通じて9つの国家群へ分類した。国家群ごとにこれまで起きた戦争を分析した結果、もっとも民主化され、統治が安定し、軍のプロフェッショナルリズムやシビリアン・コントロールが発達した「安定型デモクラシー」の国家群に、軍が反対した、シビリアンによる防衛的とはいえない戦争の典型例がいくつか観察されることが明らかになった。

政治体制を横断して様々な戦争を検討した結果、これまで十分に注目されてこなかったカテゴリーとしてのデモクラシーによる攻撃的戦争の中に、攻撃的な戦争に積極的なシビリアンと消極的な軍のもっともはっきりした組み合わせが観察できた。これは一般的な常識に反するばかりでなく、これまで平和に資すると考えられてきた民主化やシビリアン・コントロールだけでは、「シビリアンの戦争」を防ぎえないのではないかという疑いにも繋がっている。

この発見をさらに深く掘り下げ、シビリアンの戦争の動機と軍の反対の動機を検討するため、本稿は事例研究として、民主的な3カ国による5つの攻撃的な戦争事例、イギリスによるクリミア戦争、フォークランド戦争、イスラエルの二次にわたるレバノン戦争、アメリカによるイラク戦争をとりあげた。事例選択は戦略的比較の手法に基づいてはいないが、本稿では複数の、性格の異なるデモクラシー共通に観察された現象としての「シビリアンの戦争」の例示、それ自体に意味があると考え。また、事例研究のもう一つの目的は、国民の政治的動員や参加の拡大、シビリアンと軍の分断と乖離など、歴史の流れに沿ったシビリアンと軍の態度の変化を観察することにある。事例研究による観察の結果、まず文民政治指導者に、デモクラシーにおいても異常とはいえない攻撃的な開戦の動機が観察され、また国民の戦争負荷が低くなり軍がプロフェッショナル化するにつれ、シビリアンが主導する戦争に軍が反対する現象が生じていることが明らかになった。

本稿における課題の設定は、政軍関係理論と国際政治学双方で見失われてきた問題に着目するという性格をもっている。これまでの研究は、デモクラシーの戦争が必ずしも自衛的な性格ばかりでなかったことや、「シビリアニズム」が本当に平和的であるのかについて正面からとりあげることはなかった。本稿は、国家や政治指導者の「異常な」(pathological)性格を仮定せずとも、デモクラシーにおいて政治指導者による軍の掌握と高い軍事力、正義やコスト・ベネフィット計算などの動機に基づく、シビリアンによる攻撃的な戦争が起こってきたことを指摘する。